

学校給食費の公会計化について



大塚 正義 議員

一般質問



秋山 幸子 議員

新型コロナウイルス感染症拡大のもとで「子ども食堂」への支援の拡充について

質問…徴収及び事務処理の現状について伺います。

答弁…学校給食の提供については大田原地区及び湯津上地区では自校方式、黒羽地区はセンター方式となっております。施設及び設備に要する経費並びに調理業務委託料等の運営経費は自治体が負担し、食材料費は各学校で保護者から集金し直接支払いをする私会計方式となっております。

質問…事務処理に関わる教職員への延べ時間について伺います。

答弁…文科省によると、学校給食費管理に関する業務時間は1校当たり年間190時間、1カ月あたり15.8時間と報告されています。

質問…公会計化の考えがあるか伺います。

答弁…教職員の負担軽減だけでなく、学校給食会計の透明性の

確保、徴収や督促業務の効率化や強化、食料調達の実施計画への計上、予算計上を行いました。今後も小中学校、関係部署との連携を図りながら準備を進めます。

質問…子ども食堂は、貧困対策や居場所づくり、学習支援などで重要な役割を果たしてきましたが、新型コロナウイルスの急速な感染拡大で休止が相次いでいます。今新たな支援策として

がある事から、市民の善意を生かしてバックアップする事は、自治体の役割として重要であると考え、市が子ども食堂と農家や支援者の仲介をする考えがあるか伺います。

と思いますので、市広報やSNSを活用し、子ども食堂の連絡先や個別ボランティア会の情報を提供し、市民の善意が活かされるよう取り組んでまいります。支援が必要な家庭の情報連携については、子供への聞き取りや成長曲線などを判断材料として育児支援が必要と思われる家庭の状況調査を行い子ども食堂に支援依頼を行っております。

子どもがいて貧困世帯に子ども食堂が直接食品やお弁当を届ける宅食が始まっています。また、農家からは子ども食堂を支援したいという食材提供の問い合わせ

答弁…子ども食堂と農家の支援者との仲介については、市が行う事は現時点では考えておりませんが、子ども食堂と支援したい人を結びつけることはできる

とあります。市が子ども食堂と農家の支援者との仲介については、市が行う事は現時点では考えておりませんが、子ども食堂と支援したい人を結びつけることはできる